

新型コロナウイルスの影響による NPO等の資金ニーズ調査

<集計結果>

協力：立命館大学政策科学部 桜井政成研究室

2021年2月6日

(2月3日版を一部修正しました)

公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団
特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

調査の概要

実施時期：2021年1月8日～18日

調査対象：兵庫県内の市民活動団体（NPO等）

1067団体

調査方法：メールにより依頼、Googleフォームから回答

有効回答数：230団体（回答率21.6%）

うち休止・解散等 5団体

⇒ 活動中 225団体

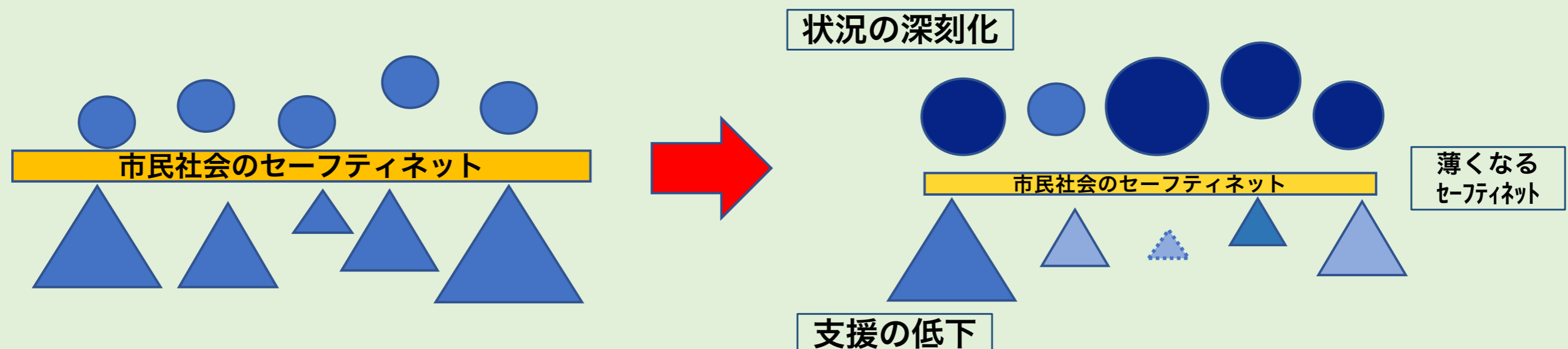
実施主体：(公財)ひょうごコミュニティ財団

(特活)市民活動センター神戸（KEC）

調査から見えてきたこと（全体として）

普段からの困難やハンデがより深刻に
(要支援者の数も増えているか)

※高齢、障がい、国籍・言語、母子、就労困難等々



コロナの打撃で、それを支える
市民社会の力（NPO、市民活動等）
も弱まっている。

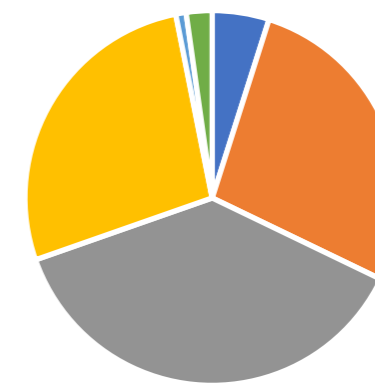
<資金難> + <動きにくい> + <人不足>

調査から見えてきたこと（1）

1. 多くのNPOが資金に困っている（問6）

- ・ 約7割の団体が「財政が悪化」
- ・ 「団体存亡の危機」も12団体（5.3%）
- ・ 「存亡までではないが経営的に厳しい」を合わせると3分の1（32.4%）
- ・ 厳しい分野は「文化芸術スポーツ」（「経営的に厳しい」以上が半数を超える）や対人援助系
- ・ 規模的には、小規模（～500万円）、中規模後半（3000～5000万円）の団体に多い。

【問6】 財政状況



- ①コロナにより財政状況が悪化し、団体存亡の危機に瀕している。
- ②コロナにより財政状況が悪化し、存亡までではないが、経営的に厳しい。
- ③コロナにより財政状況が悪化しているが、今のところは大丈夫である。
- ④コロナにより財政状況は特に大きな変化はない。
- ⑤コロナにより財政状況は改善している。
- その他

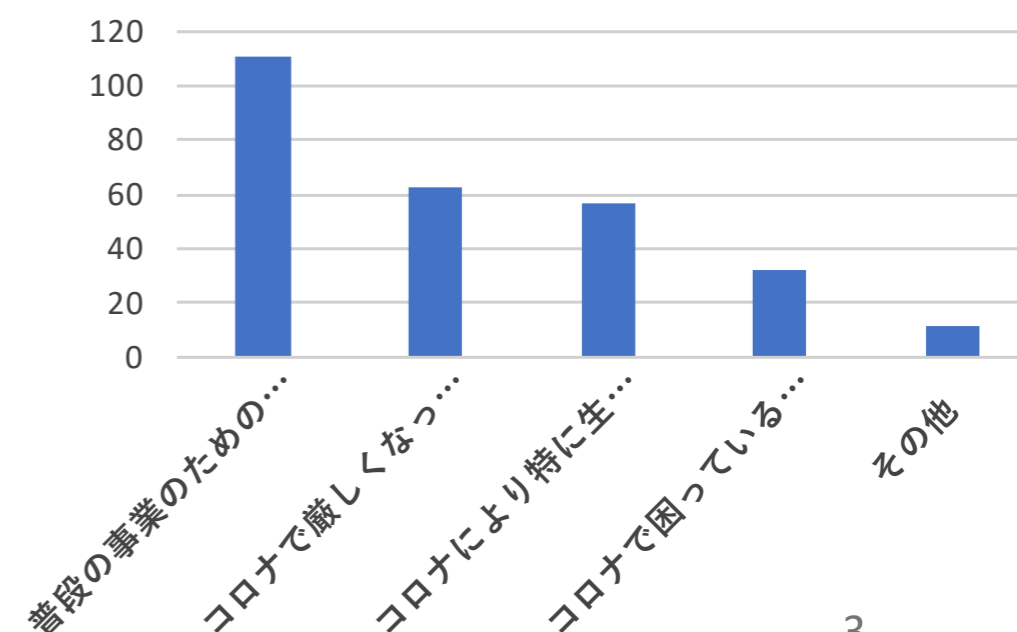
2. 支援活動の資金以上に、団体の存続そのものの資金に困っている団体が 多い（問7）

（必要な資金）

- ・ 普段の活動資金が不足 48.8% (69.8%)
- ・ 組織維持の資金が不足 28.0% (39.6%)
- ・ 消毒などコロナ対応の資金が不足 25.3% (35.8%)
- ・ コロナ禍の支援活動資金が不足 14.2% (20.1%)

※左は全体の中の比率。（ ）内は「資金に困っている団体」の中の比率

【問7】 不足している資金



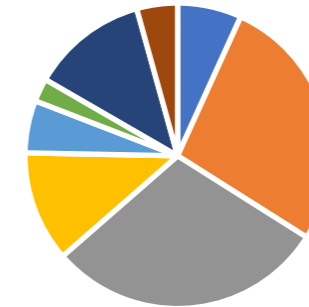
調査から見えてきたこと (2)

3. 必要な資金額：数十万円でも助かる団体が多い (問8)

(必要な資金規模)

- ・ 5万円～数十万円 34.0%
- ・ ～500万円まで含めれば 63.6%

【問8】 必要な資金規模



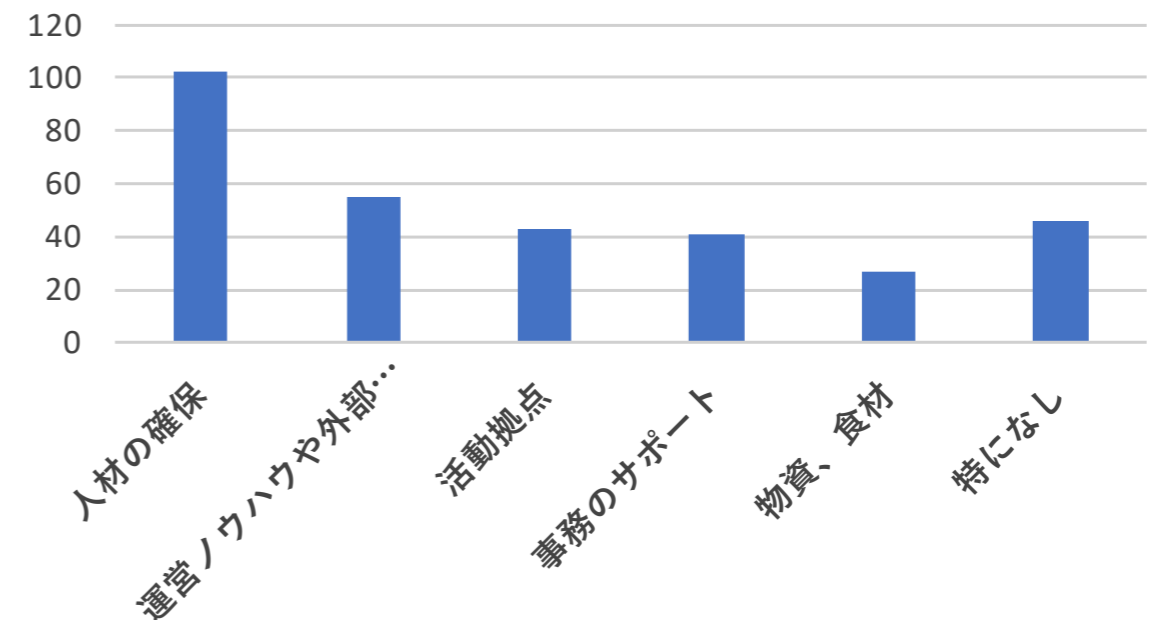
- 5万円～10万円程度
- 10万円～数十万円程度
- 100万円～300万円程度
- 300万円～500万円程度
- 500万円～1000万円程度
- 1000万円～3000万円程度
- まだ分からない
- 特に資金支援は必要ない

4. 資金以外では「人材確保」に悩む団体が多い (問9)

(資金以外で困っていること)

- ・ 「**人材確保**」が最多で半分弱
- ・ 「運営ノウハウ」「事務サポート」
：いずれも20%前後
⇒中間支援が頑張る余地が大きい。

【問9】 資金以外で困っていること



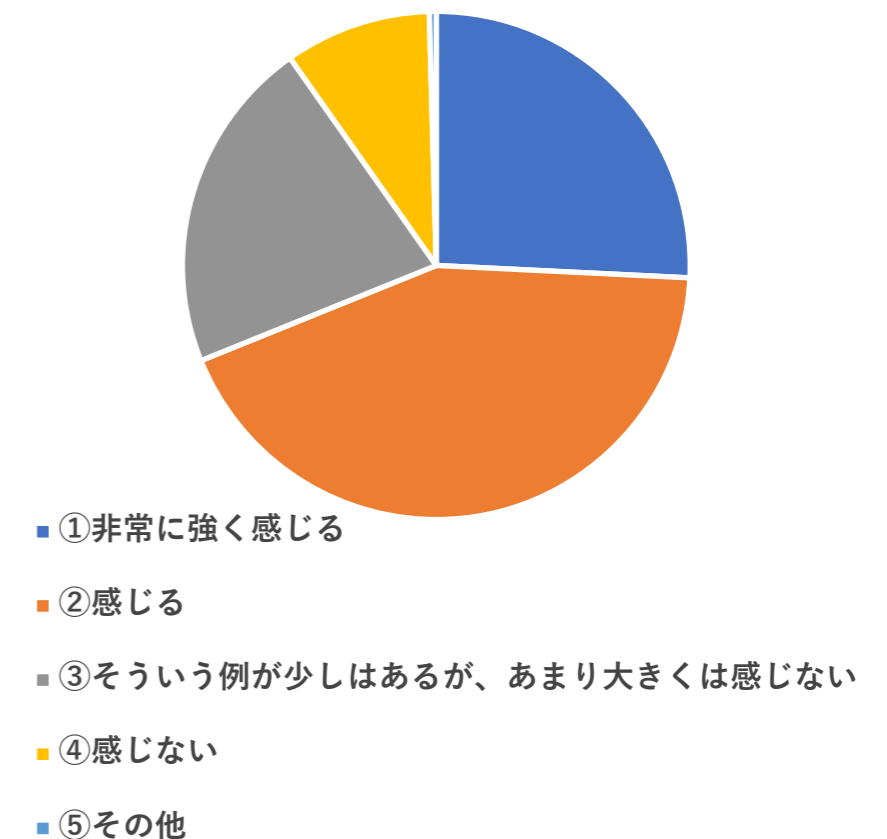
調査から見えてきたこと (3)

5. 普段支援している当事者がいっそう困難に陥っていると感じている団体が多い (問10)

(当事者の困難)

- ・ 「非常に強く感じる」「感じる」： 68.9%
- ・ 「あまり大きくは感じない」まで含めると9割超 (90.2%)

【問10】当事者がより一層困難に陥っていることを感じるか



調査から見えてきたこと（4）

6. 自由回答から（問11；当事者への影響）

○普段から困難を抱える人のそれが、コロナで一層深刻化

（孤立、不安、症状進行）

- ・ **育児ストレス**がより強くなっているのに、外部からのサポートや支援を受けにくくなっている。
- ・ 経済的な悪化、**ひとり親**ならではの孤立化・孤独感
- ・ 感染への不安から**必要な支援や援助を得ようとし**ない（訪問系ヘルプを減らす・通所を控える）人がいる。
- ・ **障害や経済などでオンラインが困難な人達**や3蜜を避けるため会場での参加を避けている人たちが**身近な情報を得難い**ように感じている。視覚障害者の同行援護がコロナの影響で利用を控えているので、**普段の外出にも支障**が出ている人がいる。
- ・ 認知症の有無にかかわらず、地域の交流の機会が減っている。**認知症**があるために**事態の深刻さ**が理解できない。**自分での過ごし方**が考えられない。
- ・ **認知症傾向**のあった方の症状が進んでいる。
- ・ **重い病気の子ども**と家族を支援しているため、感染には非常に注意が必要で人との接触を避けているため家族が**孤立化**してしまう。また病院での面会制限が厳しく両親であっても入院中の子どもに会える時間が非常に少なくなっている。
- ・ コロナ禍により在宅時間が増え、**孤立感の深まりからペット飼育に依存**する傾向が強まった。しかし、精神のバランスが崩れて**ペット遺棄**に走る傾向が増加した。
- ・ 文化的活動の機会の減少から、**健常者と比べて生活の質の悪化**がより際立ってみられる。

（外出困難、コミュニケーションの困難）

- ・ **おもうように、外出ができない**。ガイドヘルパーの活動ができない。外出は、**視覚障害者**にとって日常生活にとって欠くことのできないものであり楽しみの一つでもあります。
- ・ 通常でも外出が困難で、情報からも支援からも**孤立しがちな当事者**が、交流会等の中止によりさらに支援や情報を得る機会を失い、家庭に閉じこもることで負担感・不安感を増大させており、**育児うつや虐待のリスク**が高まっていると感じています。
- ・ **外出困難**。在宅生活による精神的負担。肉体的にも動かないので（車いすでも移動でも体力は使う）体力の低下。障害の重度化。
- ・ 外出困難の方がより**引きこもりがち**になってしまうケース。
- ・ 聴覚障害があるので**電話ができない**。そのため、オンラインでの手話通訳又は文字チャットなどの**情報保障**が必要だが、方法が確立していない。又、マスク着用義務により、**読話**ができない。

調査から見えてきたこと（4）

6. 自由回答から（問11；当事者への影響）

○普段から困難を抱える人のそれが、コロナで一層深刻化（続き）

（失業、収入減）

- ・ コロナ禍により**外国人労働者の就労環境**が悪化しており、生活が**困窮を極めている**人が増えつつある
- ・ **失業**した人、給料が減った人が多い。
- ・ アルバイトの解雇やシフト減少により、**家賃や学費の支払いが滞っている留学生**が多い。学費や家賃を払うため**食費を削って**いる場合もある。帰国したくても航空券が値上がりしていて容易に買えないという留学生もいる。
- ・ **仕事が減って**、（経済的理由から）利用する回数を減らさざるを得ない方が居て気の毒です。

- ・ ・ ・ といった声が多数。

○そういった人を支援する活動も困難に ※問9からも

- ・ 個別対応をするための人材が不足しているため、十分な関りができない。
- ・ 支援者が辞めていく事例が多い。
- ・ 訪問活動を基本にしているので、それが出来ない。会えないということが一番つらい。
- ・ 活動場所の確保が困難。
- ・ 障害者の外出サポート事業をしているが、ヘルパーの確保が困難。
- ・ 状況の把握。潜在する困窮者とその支援についての情報共有。
- ・ 人材がいても感染のケースでは家族に感染するのを恐れ、介助活動が出来ないヘルパーが多い

以下、各設問ごとの集計結果

結果 1) コロナによる財政の悪化

【問6】 コロナによる財政の変化		
① コロナにより財政状況が悪化し、団体存亡の危機に瀕している。	12団体	5.3%
② コロナにより財政状況が悪化し、存亡までではないが、経営的に厳しい。	61団体	27.1%
③ コロナにより財政状況が悪化しているが、今のところは大丈夫である。	84団体	37.3%
④ コロナにより財政状況は特に大きな変化はない。	61団体	27.1%
⑤ コロナにより財政状況は改善している。	2団体	0.9%
⑥ その他	5団体	2.2%

(n=225)

◇ 財政が悪化している団体が多い

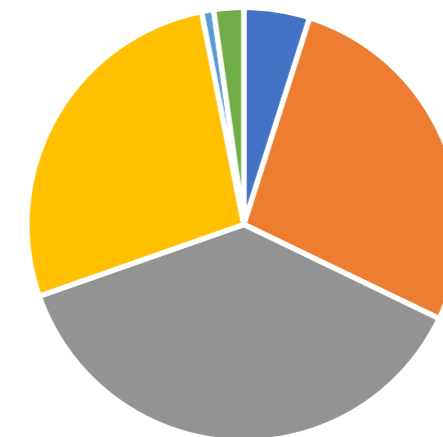
- ①～②計 32.4%
- ①～③計 69.7% (約7割)
- ① (存亡の危機) 12団体 (20団体に1つ以上)

◇ 「変化なし」「改善」も3割弱

◇ 自由記入

- ・ 緊急助成金を活用させていただいている。
- ・ 持続化給付金で一時的にしのげているが事業継続が不安定である
- ・ コロナによりゆるされる範囲での活動を行っている。そのため資金面のひっ迫は無い。
- ・ 会費のみで運営しており、他から支援は頂いて居ない

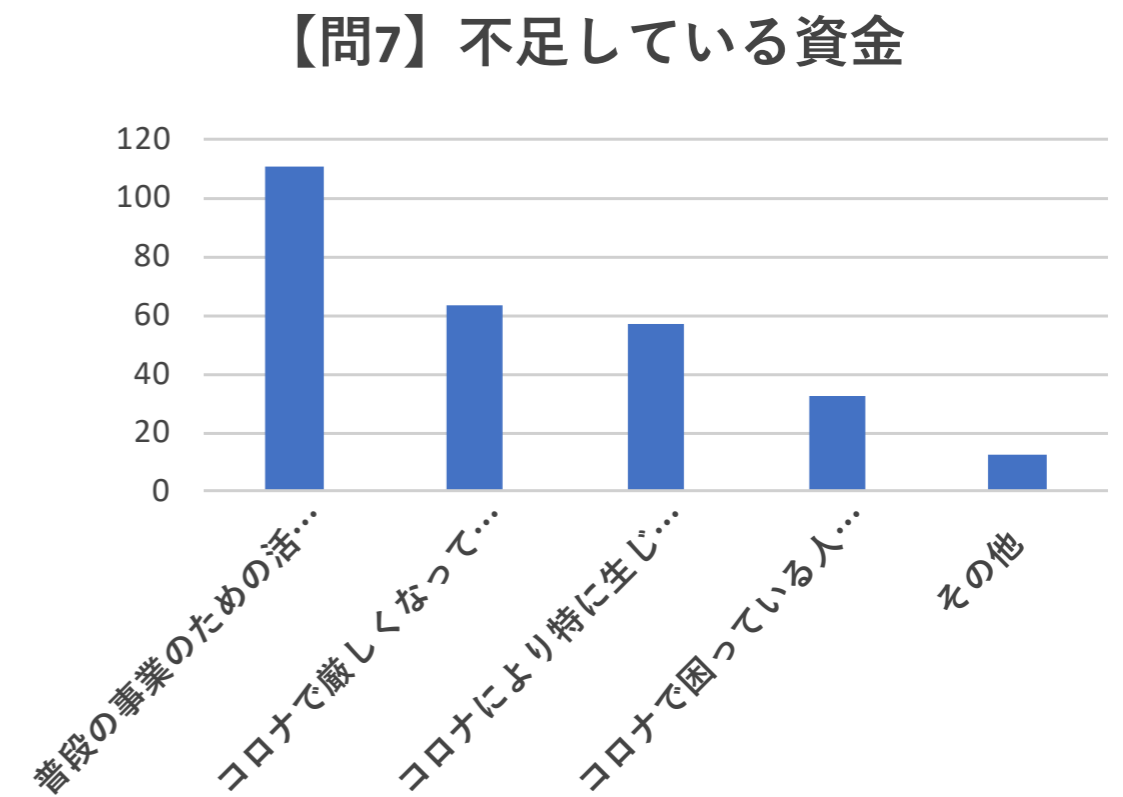
【問6】 財政状況



- ① コロナにより財政状況が悪化し、団体存亡の危機に瀕している。
- ② コロナにより財政状況が悪化し、存亡までではないが、経営的に厳しい。
- ③ コロナにより財政状況が悪化しているが、今のところは大丈夫である。
- ④ コロナにより財政状況は特に大きな変化はない。
- ⑤ コロナにより財政状況は改善している。
- その他

結果2) 不足している資金

【問7】 不足している資金 ※複数回答		
① 普段の事業のための活動資金	111団体	69.8%
② コロナで厳しくなっている組織の維持そのもの（家賃や人件費等）	63団体	39.6%
③ コロナにより特に生じた追加的な出費（オンライン化や、消毒などの安全対策の費用等）	57団体	35.8%
④ コロナで困っている人を支援する事業のための活動資金	32団体	20.1%
⑤ その他	11団体	7.5%



(n=159)

◇困り方

事業活動よりも維持存続そのものが困難：②、③。また①も
 コロナ禍の支援活動に必要な資金は約2割：④

◇自由記入

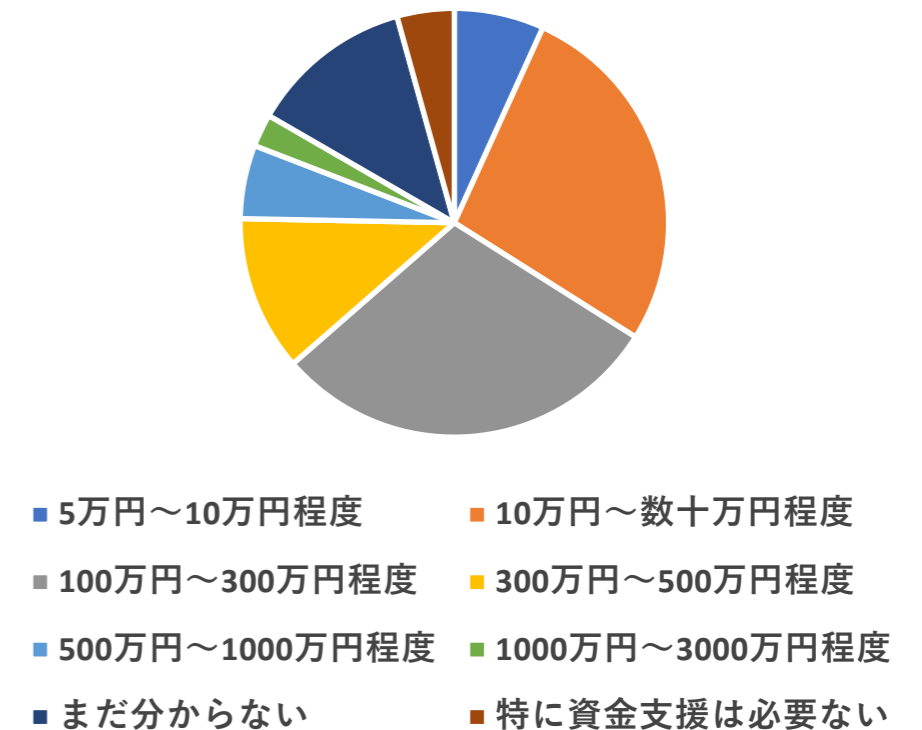
- ・コロナ禍で、事業縮小による業績悪化、固定費、人件費は変わらず支払はなければならず。
- ・イベント中止の為、自主製品の販路なく売り上げ減少
- ・コロナにより延期になった舞台公演鑑賞や体験活動の費用の圧迫
- ・採用や人材育成がさらに困難になっている。採用にかかる資金が急増している。/スタッフの確保資金
- ・介助派遣事業の為、ヘルパーへのコロナ特別手当などの出費、またもし感染者が出た場合、物資や宿泊所の確保、人件費などでさらに大きな出費となる可能性が大きい。
- ・固定資産税
- ・指定管理の補助金が大幅減額される為、代替え事業の確保
- ・障害者支援のための新たな活動資金
- ・コロナで再来年度以降の見通しが立たず事業計画が立てられない。現在必要な資金は問題ない
- ・昨年9月に事業所を拡張したため、固定費が増額

結果3) 必要な金額

【問8】 必要な資金規模 ※半年程度		
① 5万円～10万円程度	11団体	6.8%
② 10万円～数十万円程度	44団体	27.2%
③ 100万円～300万円程度	48団体	29.6%
④ 300万円～500万円程度	19団体	11.7%
⑤ 500万円～1000万円程度	9団体	5.6%
⑥ 1000万円～3000万円程度	4団体	2.5%
⑦ まだ分からない	20団体	12.3%
⑧ 特に資金支援は必要ない	7団体	4.3%

(n=162)

【問8】 必要な資金規模



◇必要な金額

数十万円程度の額でも3分の1の団体は助かる (34.0%) : ①～②

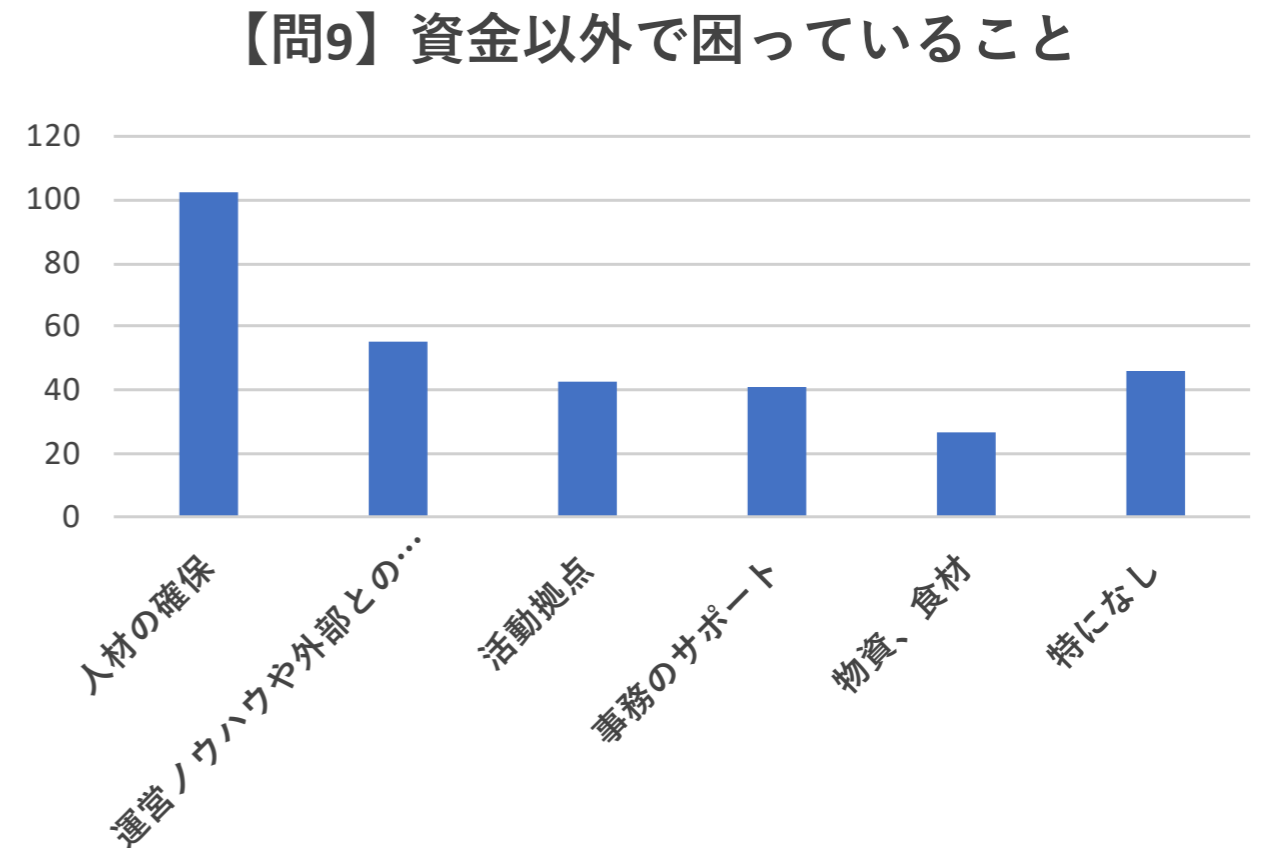
ボリュームゾーンは10万円～300万円程度 (56.8%) : ②～③

◇どれくらい必要か「まだ分からない」も12%強

結果4) 資金以外で困っていること

【問9】 資金以外で困っていること	※複数回答	
① 人材の確保	102団体	45.3%
② 運営ノウハウや外部とのネットワーク	55団体	24.4%
③ 活動拠点	43団体	19.1%
④ 事務のサポート	41団体	18.2%
⑤ 物資、食材	27団体	12.0%
⑥ 特になし	46団体	20.4%

(n=225)



◇資金以外の困りごと

「人材確保」が最多で半分弱：①

「運営ノウハウ」「事務サポート」を合わせるとこれも4割強：②、④

⇒中間支援が頑張る余地が大きい。

◇自由記入 →次ページ

結果4) 資金以外で困っていること (2)

◇自由記入

(利用者)

- ・対面式での直接支援ができないこと
- ・対象者の認知症の進行
- ・利用者の利用控えが影響している
- ・日本語習得希望の外国籍市民が参加しにくくなっている。
- ・状況の把握。潜在する困窮者とその支援についての情報共有。

(実際に集う場やイベントなど、感染予防)

- ・イベント開催
- ・活動中の感染予防対策 / 感染予防対策

(事業の実施不能)

- ・活動計画が実施できず、停滞している / 活動低下・会員相互の交流希薄化
- ・自主製品の販路 / 授産商品の注文や販売機会の減少

(IT、リモート)

- ・ITの活用が難しい リモートの会議ができない
- ・zoomや動画配信などで活動を広げたいがよくわかる人がいない
- ・オンライン化に伴うPR (集客のための広告・告知) のノウハウや効率化
- ・対面での支援の在り方 オンライン面談の導入のノウハウ

(働き方、テレワーク、人材確保)

- ・テレワーク (在宅ワーク) への対応 / 直近ではリモートワーク化に伴うさまざまな対応
- ・障害者の外出サポート事業をしているが、ヘルパーの確保が困難。
- ・人材がいても感染のケースでは家族に感染するのを恐れ、介助活動が出来ないヘルパーが多い
- ・海外事業を遠隔で進めることになり本部職員の業務負担 (アンケート依頼もとても増えました) が増えている。

(連携)

- ・他のNPO法人との連携 / 他企業との連携や仕事の取引減など

(その他)

- ・急な事務所の引っ越しや荷物の移転による費用や不便
- ・今後の事業展開をどうするかが見えてこない
- ・風評被害 差別

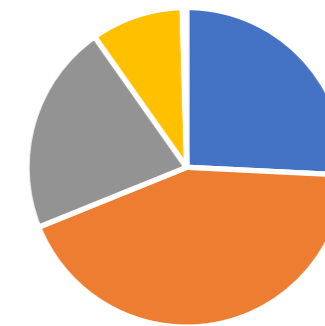
結果5) 当事者・利用者の状況

【問10】当事者がより一層困難に陥っていることを感じるか

① 非常に強く感じる	58団体	25.8%
② 感じる	97団体	43.1%
③ そういう例が少しはあるが、あまり大きくは感じない	48団体	21.3%
④ 感じない	21団体	9.3%
⑤ その他	1団体	0.4%

(n=225)

【問10】当事者がより一層困難に陥っていることを感じるか



- ①非常に強く感じる
- ②感じる
- ③そういう例が少しはあるが、あまり大きくは感じない
- ④感じない
- ⑤その他

◇当事者の困難

「非常に強く感じる」「感じる」合わせて7割近く：①～② ※68.9%
 「あまり大きくは感じない」まで含めると9割超：①～③ ※90.2%

◇その他：「実際の現状をつかみにくいのが事実です。」

結果6) 当事者の困り具合・自由記入 (1)

(問11)

→ p 6~7

以下、回答団体の概要

回答団体の概要（1）

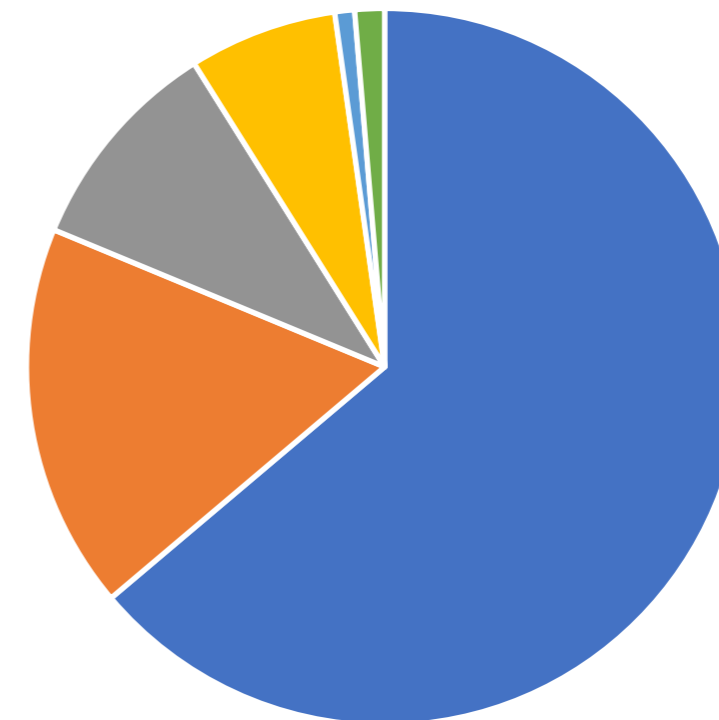
①法人格（問2）

NPO法人	144団体	(64.0%)
なし（任意団体）	40団体	(17.8%)
一般社団・財団法人	21団体	(9.3%)
認定NPO法人	15団体	(6.7%)
公益社団・財団法人	2団体	(0.9%)
その他	3団体	(1.3%)

(n=225)

◇NPO法人が3分の2近く。
(認定NPO法人を含めれば7割強)
次いで任意団体が多い。

【問2】法人格



■ NPO法人 ■ なし（任意団体） ■ 一般社団・財団法人
■ 認定NPO法人 ■ 公益社団・財団法人 ■ その他

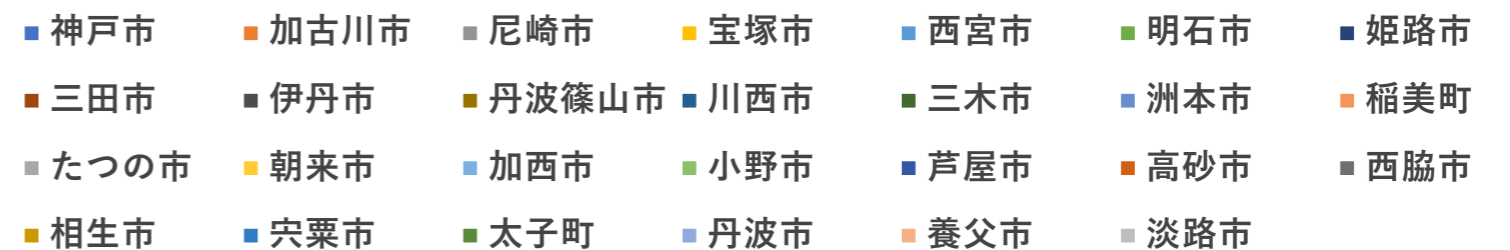
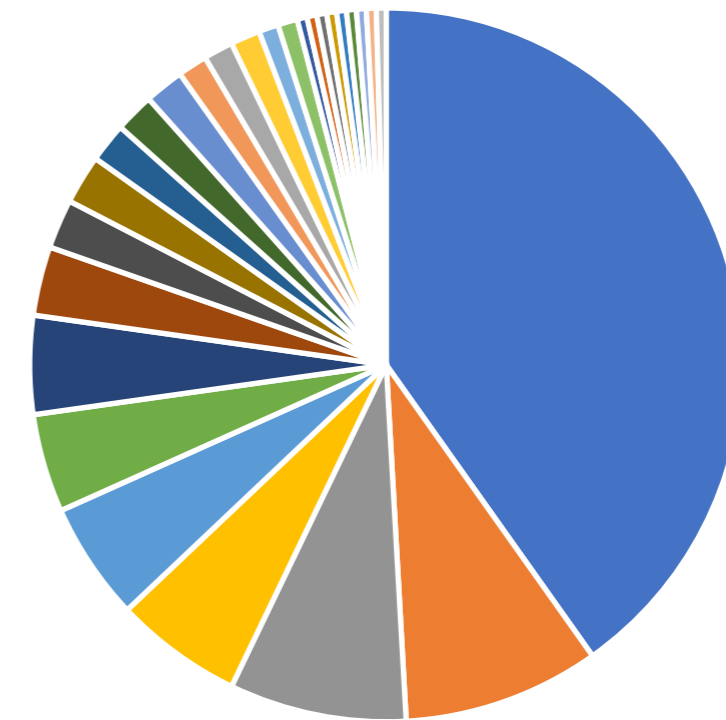
回答団体の概要 (2)

②所在地 (問3)

神戸市	91団体 (40.4%)
加古川市	21団体 (9.3%)
尼崎市	18団体 (8.0%)
宝塚市	13団体 (5.8%)
西宮市	12団体 (5.3%)
明石市、姫路市	10団体 (4.4%)
三田市	7団体 (3.1%)
伊丹市、丹波篠山市	5団体 (2.2%)
川西市、三木市、洲本市	4団体 (1.8%)
稲美町、たつの市	3団体 (1.3%)
加西市、小野市、朝来市	2団体 (0.9%)
芦屋市、高砂市、西脇市、 相生市、宍粟市、太子町、 丹波市、養父市、淡路市	1団体 (0.4%)

(n=225)

【問3】所在地



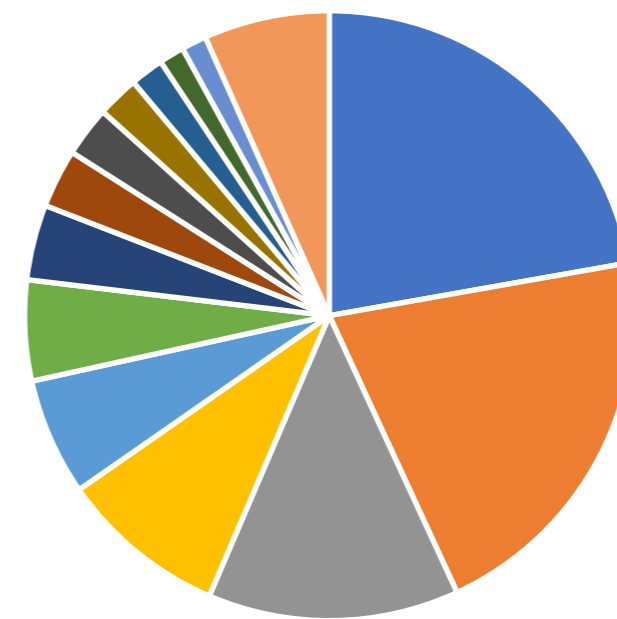
回答団体の概要 (3)

③主な活動分野 (問4)

障がい者支援	50団体 (22.2%)
子ども、子育て支援	47団体 (20.9%)
文化、芸術、スポーツ	30団体 (13.3%)
まちづくり、地域振興	20団体 (8.9%)
高齢者支援	14団体 (6.2%)
環境保全	12団体 (5.3%)
外国人支援、多文化共生	9団体 (4.0%)
中間支援	7団体 (3.1%)
災害救援、防災	6団体 (2.7%)
医療	5団体 (2.2%)
国際協力、国際交流	4団体 (1.8%)
就労支援、生活困窮者支援	3団体 (1.3%)
女性支援、男女共同参画推進	3団体 (1.3%)
その他	15団体 (6.7%)

(n=225)

【問4】 主な活動分野



- 障がい者支援
- 文化、芸術、スポーツ
- 高齢者支援
- 外国人支援、多文化共生の推進
- 災害救援、防災
- 国際協力、国際交流
- 女性支援、男女共同参画の推進
- 子ども・子育て支援
- まちづくり、地域振興
- 環境保全
- これらの活動の支援・連絡など (中間支援)
- 医療
- 就労支援、生活困窮者支援
- その他

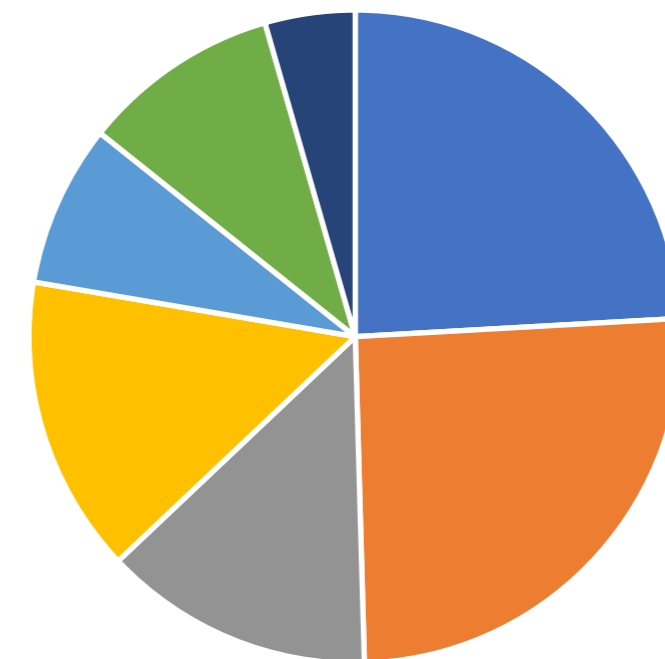
回答団体の概要 (4)

④ 予算規模 (問5)

100万円以下	54団体 (24.0%)
100万円～500万円以下	58団体 (25.8%)
500万円～1000万円以下	30団体 (13.3%)
1000万円～3000万円以下	33団体 (14.7%)
3000万円～5000万円以下	18団体 (8.0%)
5000万円～1億円以下	22団体 (9.8%)
1億円～	10団体 (4.4%)

(n=225)

【問5】 予算規模



■ 100万円以下 ■ 100万円～500万円程度 ■ 500万円～1000万円程度
■ 1000万円～3000万円程度 ■ 3000万円～5000万円程度 ■ 5000万円～1億円程度
■ 1億円以上

以下、質問票

【問1】 コロナ禍以前からすでに活動を休止・解散している場合は「休止・解散等」を、それ以外（活動中）の方は「活動中」を選んでください。

（※ 「休止・解散等」を選択された方は問12へ、「活動中」を選択された方は問2へ、自動で移動します。）

休止・解散等

活動中

問1で「活動中」を選ばれた方にお伺いします。

【問2】 貴団体の法人格を教えてください。

NPO法人（特定非営利活動法人）

認定NPO法人（認定特定非営利活動法人）

一般社団法人または一般財団法人

公益社団法人または公益財団法人

社会福祉法人

株式会社

なし

その他

【問3】 団体の所在地（所在市町）をお答えください。

【問4】 貴団体の活動分野について最も当てはまるものを選択してください。

子ども・子育て支援

女性支援、男女共同参画の推進

高齢者支援

障がい者支援

外国人支援、多文化共生の推進

就労支援、生活困窮者支援

LGBT支援

医療

まちづくり、地域振興

災害救援、防災

環境保全

国際協力、国際交流

文化、芸術、スポーツ

これらの活動の支援・連絡など（中間支援）

その他

【問5】 1年間の財政規模を教えてください。

- 100万円以下
- 100万円～500万円程度
- 500万円～1000万円程度
- 1000万円～3000万円程度
- 3000万円～5000万円程度
- 5000万円～1億円程度
- 1億円以上

【問6】 貴団体は現在、「運営資金」についてどのような状況でしょうか。最も近いもの（1つ）を選択してください。（※①②③その他を選択された方は問7へ、④⑤を選択された方は問9へ自動で移動します。）

- ①コロナにより財政状況が悪化し、団体存亡の危機に瀕している。
- ②コロナにより財政状況が悪化し、存亡までではないが、経営的に厳しい。
- ③コロナにより財政状況が悪化しているが、今のところは大丈夫である。
- ④コロナにより財政状況は特に大きな変化はない。
- ⑤コロナにより財政状況は改善している。
- その他

問6で①～③、その他を回答された方にお伺いします。

【問7】 貴団体で、現在必要な資金（用途）に当てはまるものを全て選択してください。（複数回答可）

- コロナで困っている人を支援する事業のための活動資金
- コロナにより特に生じた追加的な出費（オンライン化や、消毒などの安全対策の費用等）
- 普段の事業のための活動資金
- コロナで厳しくなっている組織の維持そのもの（家賃や人件費等）
- その他

【問8】 問7で答えられた資金（現在必要な資金）の規模はどれくらいですか？当面「半年程度」の間の必要資金額をお答えください。

- 5万円～10万円程度
- 10万円～数十万円程度
- 100万円～300万円程度
- 300万円～500万円程度
- 500万円～1000万円程度
- 1000万円～3000万円程度
- 3000万円以上
- 特に資金支援は必要ない
- まだ分からない

全員にお伺いします。

【問9】新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、資金以外でお困りのことや、外部の支援を必要としていることがあればお答えください。(複数回答可)

- 人材の確保
- 運営ノウハウや外部とのネットワーク
- 事務のサポート
- 活動拠点
- 物資、食材
- 特になし
- その他

【問10】新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、日頃支援されている利用者・当事者などがいっそう困難に陥っていることを感じますか？

- ①非常に強く感じる
- ②感じる
- ③そういう例が少しはあるが、あまり大きくは感じない
- ④感じない
- その他

【問11】(※問10で①～③を選ばれた方へ) 利用者の困難等について、自由にご記入ください。

問1で「すでに休止・解散」を選ばれた方にお伺いします。

【問12】今後、今回のようなご連絡は止めた方がよいでしょうか。あるいは別の連絡先、団体などがあれば教えてください。また、差し支えなければ、休止・解散等の時期や現状などを教えてください。(自由記入)

(以上)